

第五次総合計画の策定に係る 人口推計資料

目次

1. これまでの人口動向.....	1
1-1 総人口の推移.....	1
1-2 年齢区分別人口の推移.....	2
1-3 社会増減(転入・転出)の状況.....	3
1-4 自然増減(出生・死亡)の状況.....	3
2. 将来人口推計の前提条件.....	4
2-1 推計方法の概要.....	4
2-2 推計における仮定値.....	4
3. 将来人口推計の結果.....	6
3-1 総人口の将来推計.....	6
3-2 年齢区分別人口の将来推計.....	7
(1)推計1の場合.....	7
(2)推計2の場合.....	8
3-3 人口ピラミッド.....	9
(1)推計1の場合.....	9
(2)推計2の場合.....	10
3-4 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計結果との比較.....	11
(1)総人口の比較.....	11
(2)生産年齢人口割合の比較.....	12
(3)高齢化率の比較.....	13

令和元(2019)年6月

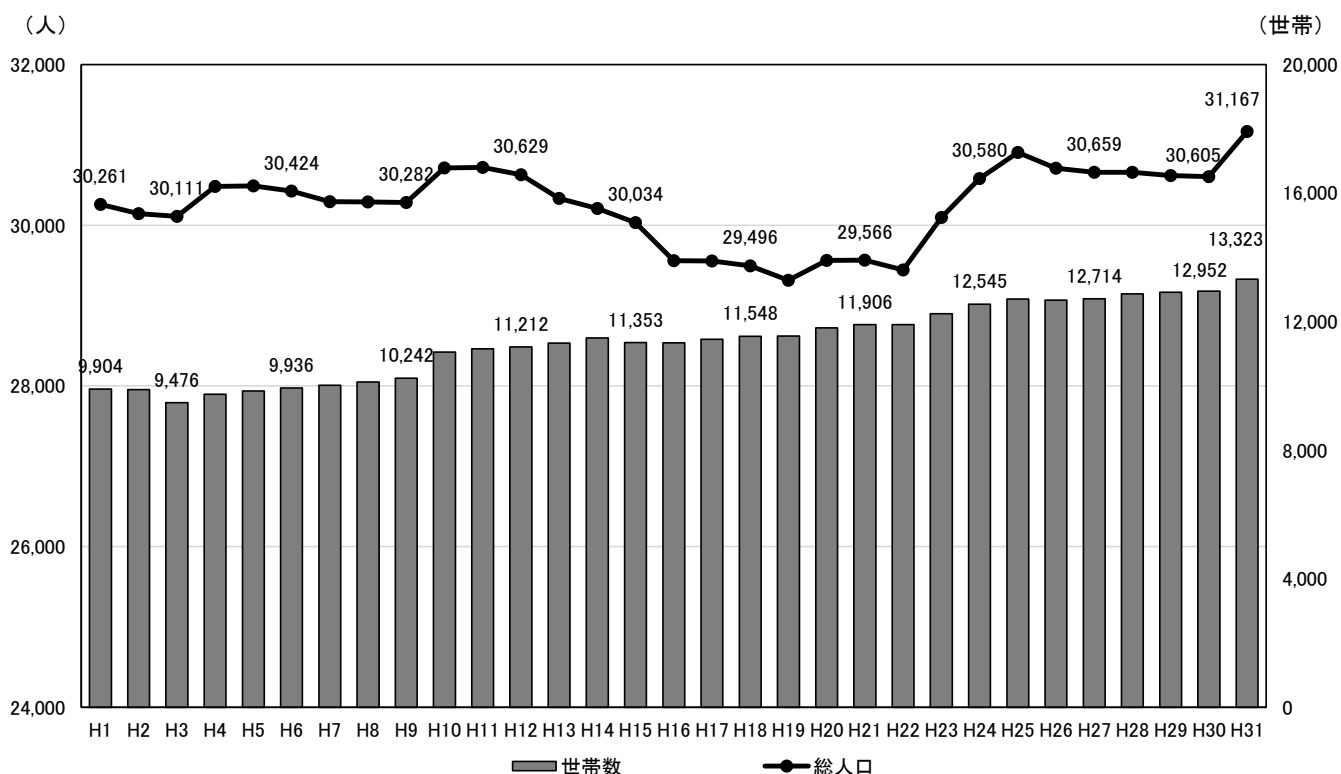
島本町

1. これまでの人口動向

1-1 総人口の推移

平成元(1989)年以降の本町の総人口は3万人台で推移し、平成16(2004)年に3万人を割り込みましたが、平成20(2008)年のJR島本駅開業を契機として大型マンション等の住宅開発が進み、平成23(2011)年には再び3万人を超えました。

その後は、ほぼ横ばいから微減で推移してきましたが、現在、町内数か所で戸建住宅及びマンションの建設・入居が進んでおり、再び人口は増加傾向となっています。

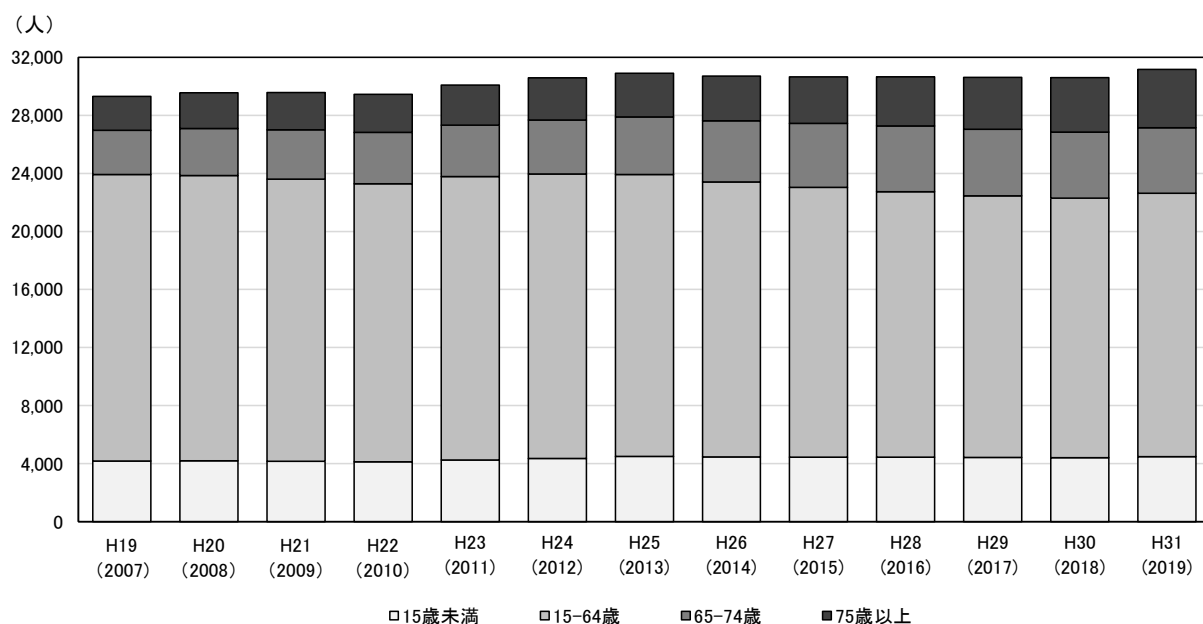


資料:住民基本台帳(各年4月1日時点)

1-2 年齢区分別人口の推移

平成 19(2007)年以降の人口推移を年齢区分別でみると、年少人口(15歳未満)は、平成 23~25(2011~2013)年にかけて増加し、その後は 4,400 人程度の規模で推移しています。生産年齢人口(15~64歳)は、平成 23~24(2011~2012)年にかけて若干の増加がみられたものの、それ以降は減少傾向で推移しています。

一方、高齢者(65歳以上)及び後期高齢者(75歳以上)の人口及び割合は、一貫して増加傾向にあり、平成 31(2019)年時点の高齢化率は 27.4%、後期高齢化率は 12.9%となっています。

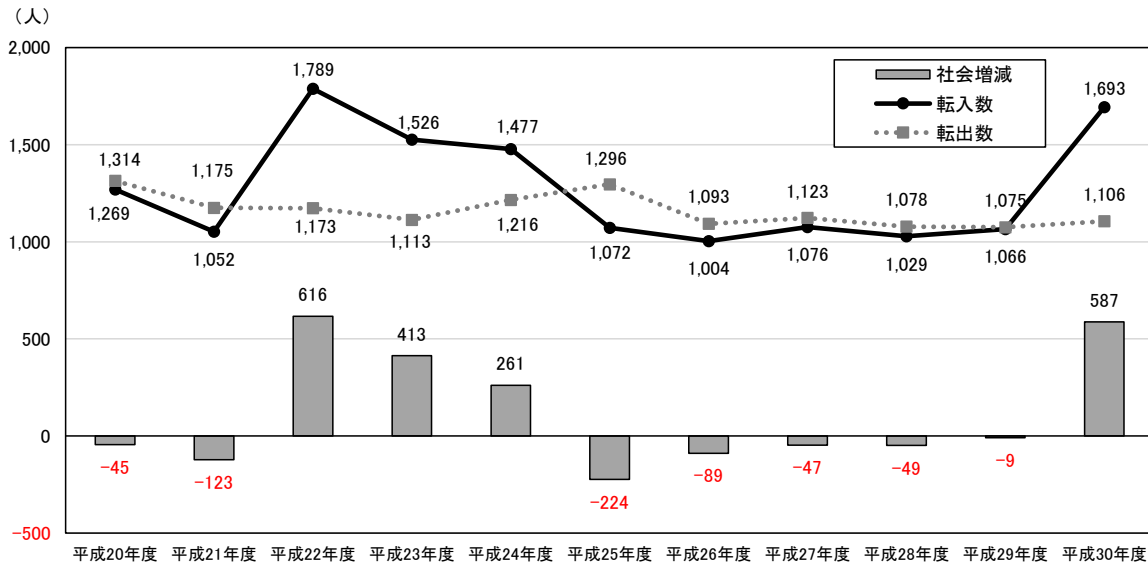


	平成 19 年 (2007)	平成 20 年 (2008)	平成 21 年 (2009)	平成 22 年 (2010)	平成 23 年 (2011)	平成 24 年 (2012)	
15 歳未満	4,170	4,205	4,163	4,131	4,247	4,352	
15-64 歳	19,755	19,652	19,443	19,152	19,541	19,614	
65 歳以上	5,390	5,705	5,960	6,160	6,308	6,614	
(75 歳以上)	2,343	2,474	2,551	2,617	2,779	2,899	
高齢化率	18.4%	19.3%	20.2%	20.9%	21.0%	21.6%	
後期高齢化率	8.0%	8.4%	8.6%	8.9%	9.2%	9.5%	
	平成 25 年 (2013)	平成 26 年 (2014)	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)
15 歳未満	4,501	4,465	4,444	4,448	4,430	4,413	4,485
15-64 歳	19,429	18,946	18,594	18,295	18,019	17,877	18,152
65 歳以上	6,978	7,300	7,621	7,915	8,171	8,315	8,530
(75 歳以上)	3,022	3,087	3,206	3,378	3,580	3,764	4,012
高齢化率	22.6%	23.8%	24.9%	25.8%	26.7%	27.2%	27.4%
後期高齢化率	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	11.7%	12.3%	12.9%

資料:住民基本台帳(各年4月1日時点)

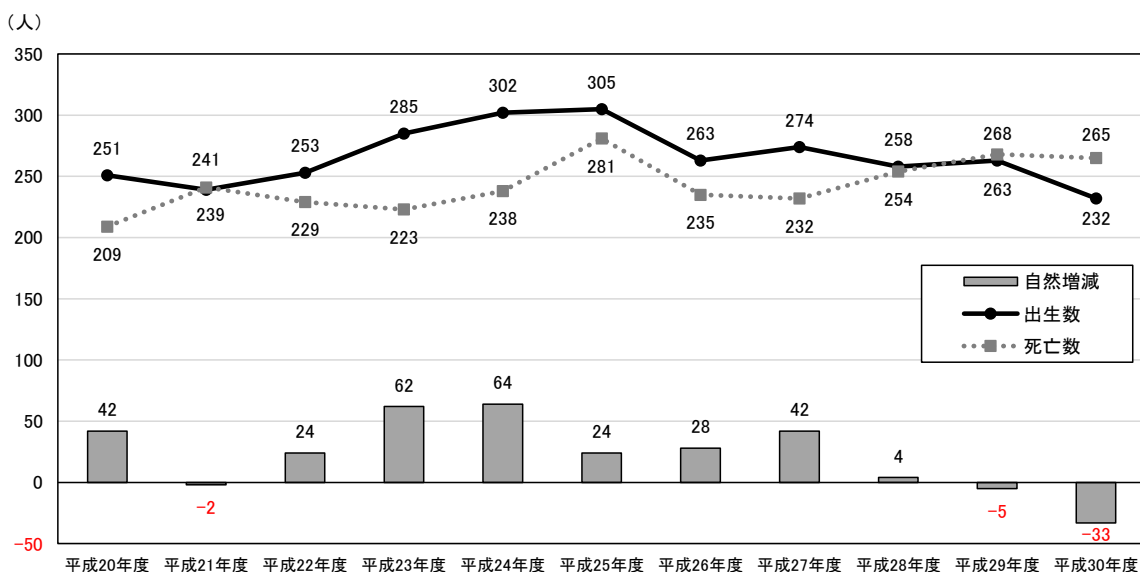
1-3 社会増減（転入・転出）の状況

本町の転入・転出の状況については、平成 22～24(2010～2012)年度にかけては大型住宅開発の影響で転入超過が顕著でしたが、その後は転出超過が続いていました。現在進んでいる住宅開発により、平成 30(2018)年度は大幅な転入超過となっています。



1-4 自然増減（出生・死亡）の状況

本町の出生・死亡の状況については、これまで概ね出生数が死亡数を上回っており、平成 22(2010)年度以降は住宅開発による人口増に伴って出生数も増加しましたが、平成 29(2017)年度以降は、死亡数が出生数を上回る状況となっています。

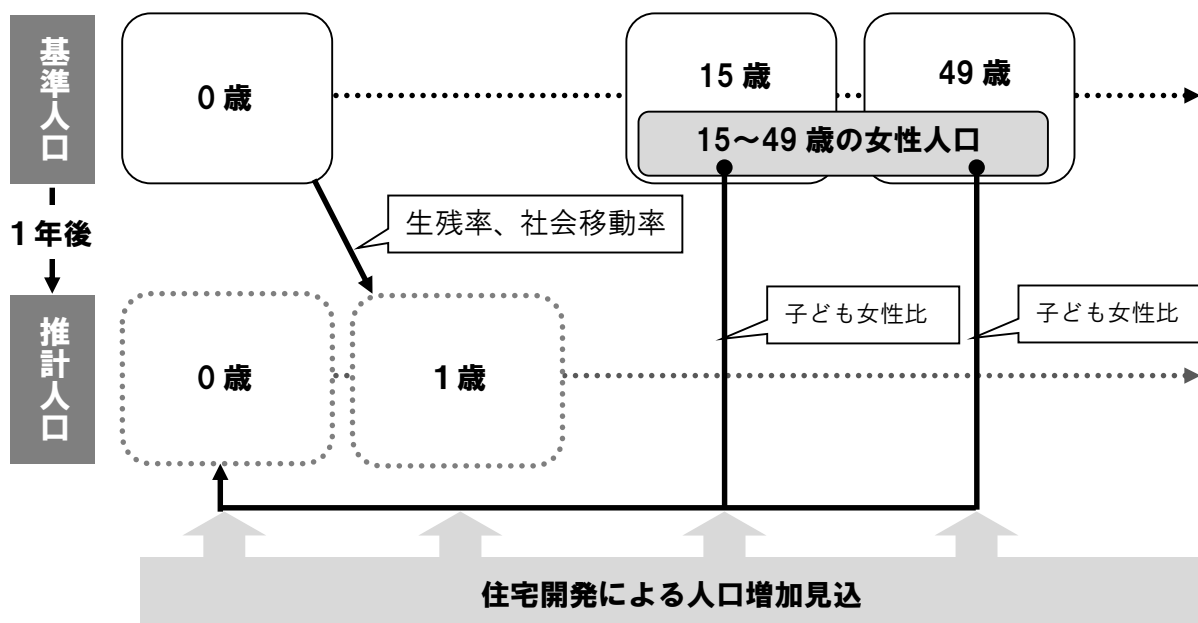


2. 将来人口推計の前提条件

2-1 推計方法の概要

令和22(2040)年までの人口について、コーホート要因法による推計をベースに、今後の住宅開発による増加を加味して将来人口を求めました。コーホート要因法とは、各コーホート(同年または同期間に出生した集団のこと)ごとに、加齢に伴って生じる年次ごとの変化をその要因(自然動態:出生・死亡、社会動態:転入・転出)ごとに計算する方法です。

■コーホート要因法による将来人口推計の概念図



2-2 推計における仮定値

① 基準人口

平成30(2018)年4月1日時点の住民基本台帳による性別、年齢1歳階級別人口を用いました。

② 生残率

ある年齢(x歳)の人口が、1年後の年齢(x+1歳)になるまで生き残っている割合であり、今回の推計においては、厚生労働省『平成27年都道府県別生命表』の大阪府の数値を用いました。

③ 純移動率

ある年齢(x歳)の人口が、1年後の年齢(x+1歳)になるまでの出生・死亡以外の要因による人口増減を示す率であり、今回の推計では、住民基本台帳による性別、1歳階級別人口の平成27~28(2015~2016)年、平成28~29(2016~2017)年、平成29~30(2017~2018)年における、生残率による人口増減を除いた数値の平均値を用いました。

④ 子ども女性比

一定の期間における女性の人口(15~49歳)に対する出生数の割合であり、今回の推計においては、平成28~30(2016~2018)年までの各年の実績の平均値を用いました。(開発人口については、過去の開発における実績値を使用)

⑤ 開発人口の見込

現在進行中の主な住宅開発について推計に反映するとともに、今後想定される住宅開発についても、「推計1」「推計2」として条件を設定し、2パターンの推計結果を算出しています。

■ 開発による人口増の仮定条件

① 現在進行中の住宅開発

	開発規模	町内移動率
仮定値	2,400 人程度	30%

② 今後想定される住宅開発

	開発規模	町内移動率
仮定値	1,500 人程度 (推計1) ~ 2,500 人程度 (推計2)	30%

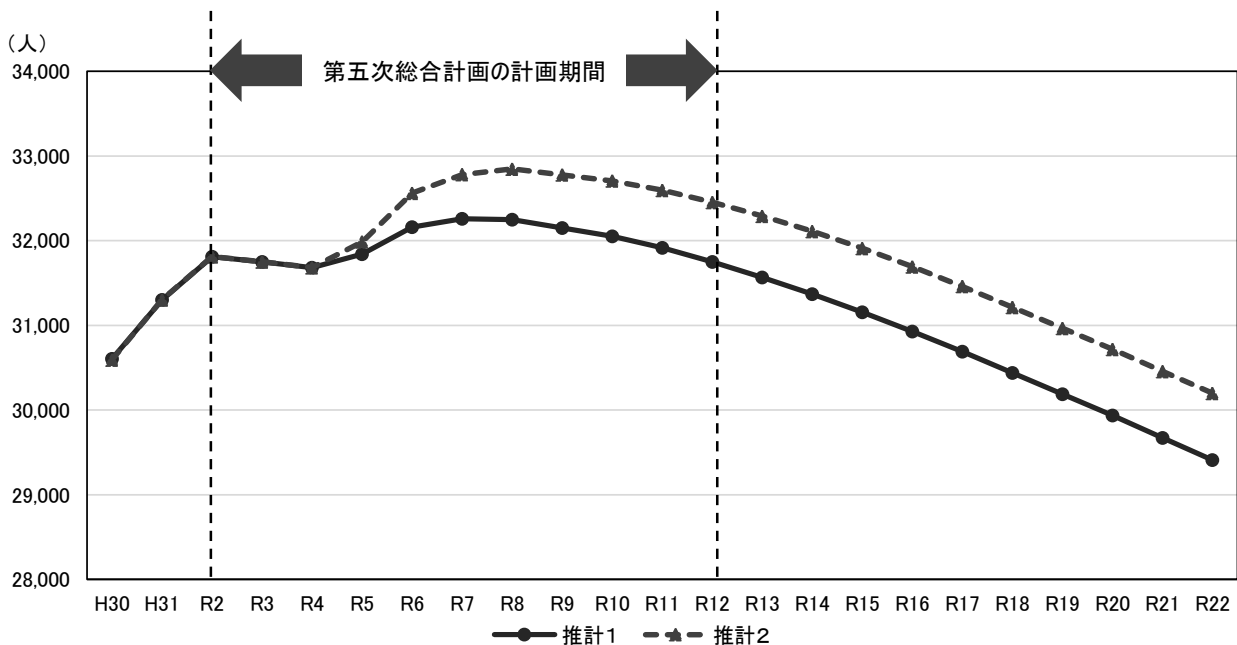
3. 将来人口推計の結果

3-1 総人口の将来推計

前掲の前提条件(4～5ページ)に基づいて推計を行った結果は、以下のとおりです。

平成 31(2019)年以降、住宅開発による人口増が見込まれ、ピーク時で、平成 30(2018)年当初と比較して1,600人～2,200人程度の人口増が予想されます。人口は、令和7～8(2025～2026)年頃にピークを迎えたのち、減少傾向で推移していく予想となっています。

第五次総合計画の期間中(令和2年4月～令和 12 年3月)においては、前半から中盤にかけては増加傾向を示しますが、後半は減少傾向となり、計画期間(10 年)経過後の令和 12(2030)年には、推計1で31,000人台後半、推計2で32,000人台半ば程度となる見込みです。さらに10年が経過した令和 22(2040)年頃には、推計1で29,000人台半ば、推計2で30,000人台前半まで減少する予想です。



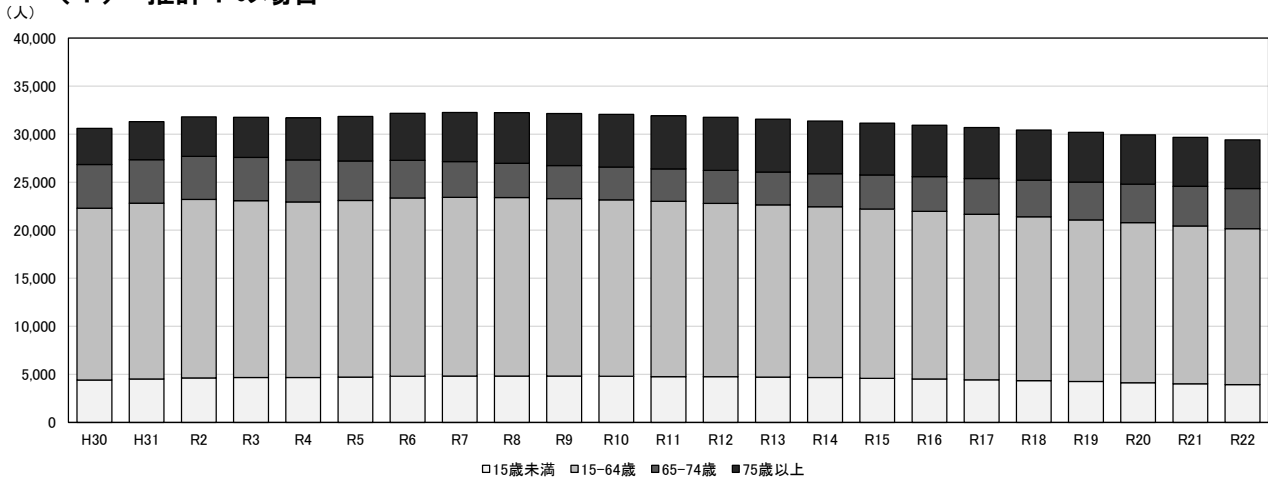
	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)	令和 7 年 (2025)
推計 1	30,605	31,303	31,811	31,751	31,683	31,841	32,162	32,259
推計 2	30,605	31,303	31,811	31,751	31,683	31,987	32,562	32,782
	令和 8 年 (2026)	令和 9 年 (2027)	令和 10 年 (2028)	令和 11 年 (2029)	令和 12 年 (2030)	令和 13 年 (2031)	令和 14 年 (2032)	令和 15 年 (2033)
推計 1	32,248	32,152	32,052	31,917	31,750	31,567	31,368	31,155
推計 2	32,848	32,778	32,706	32,597	32,454	32,291	32,110	31,911
	令和 16 年 (2034)	令和 17 年 (2035)	令和 18 年 (2036)	令和 19 年 (2037)	令和 20 年 (2038)	令和 21 年 (2039)	令和 22 年 (2040)	
推計 1	30,929	30,690	30,439	30,189	29,935	29,671	29,409	
推計 2	31,694	31,460	31,214	30,967	30,718	30,457	30,198	

※数値は、各年 4 月 1 日時点

3-2 年齢区分別人口の将来推計

「推計1」・「推計2」ともに、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15~64歳)は、令和7~10(2025~2028)年頃をピークに減少傾向となる予想です。高齢者(65歳以上)は一貫して増加傾向にありますが、後期高齢者(75歳以上)は、令和17(2029)年までは増加するものの、令和18(2030)年から減少傾向に転じることが予想されます。

(1) 推計1の場合

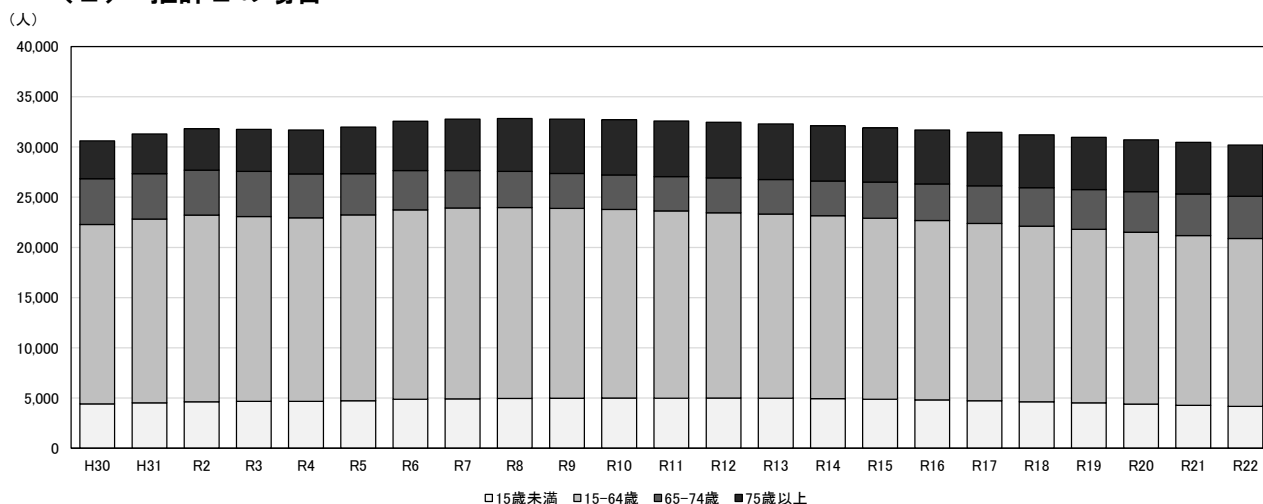


	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
15歳未満	4,413	4,527	4,634	4,666	4,665	4,706	4,795	4,815
15-64歳	17,877	18,289	18,581	18,402	18,276	18,385	18,567	18,604
65歳以上	8,315	8,487	8,596	8,683	8,742	8,750	8,800	8,840
(75歳以上)	3,764	3,966	4,117	4,178	4,365	4,634	4,896	5,115
高齢化率	27.2%	27.1%	27.0%	27.3%	27.6%	27.5%	27.4%	27.4%
後期高齢化率	12.3%	12.7%	12.9%	13.2%	13.8%	14.6%	15.2%	15.9%
	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)	令和15年 (2033)
15歳未満	4,829	4,814	4,805	4,762	4,755	4,714	4,664	4,587
15-64歳	18,569	18,474	18,363	18,239	18,043	17,922	17,793	17,624
65歳以上	8,850	8,865	8,884	8,916	8,952	8,931	8,911	8,944
(75歳以上)	5,275	5,413	5,473	5,526	5,519	5,512	5,483	5,398
高齢化率	27.4%	27.6%	27.7%	27.9%	28.2%	28.3%	28.4%	28.7%
後期高齢化率	16.4%	16.8%	17.1%	17.3%	17.4%	17.5%	17.5%	17.3%
	令和16年 (2034)	令和17年 (2035)	令和18年 (2036)	令和19年 (2037)	令和20年 (2038)	令和21年 (2039)	令和22年 (2040)	
15歳未満	4,513	4,434	4,347	4,248	4,133	4,017	3,922	
15-64歳	17,447	17,239	17,055	16,830	16,657	16,435	16,231	
65歳以上	8,969	9,017	9,038	9,111	9,145	9,219	9,255	
(75歳以上)	5,356	5,303	5,239	5,184	5,132	5,097	5,070	
高齢化率	29.0%	29.4%	29.7%	30.2%	30.5%	31.1%	31.5%	
後期高齢化率	17.3%	17.3%	17.2%	17.2%	17.1%	17.2%	17.2%	

※数値は、各年4月1日時点

※推計値は、各年齢階層別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しないことがあります。

(2) 推計2の場合



	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
15歳未満	4,413	4,527	4,634	4,666	4,665	4,735	4,875	4,928
15-64歳	17,877	18,289	18,581	18,402	18,276	18,496	18,871	18,992
65歳以上	8,315	8,487	8,596	8,683	8,742	8,756	8,816	8,863
(75歳以上)	3,764	3,966	4,117	4,178	4,365	4,636	4,902	5,123
高齢化率	27.2%	27.1%	27.0%	27.3%	27.6%	27.4%	27.1%	27.0%
後期高齢化率	12.3%	12.7%	12.9%	13.2%	13.8%	14.5%	15.1%	15.6%
	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)	令和15年 (2033)
15歳未満	4,970	4,981	4,999	4,982	4,998	4,978	4,943	4,878
15-64歳	18,999	18,900	18,786	18,660	18,461	18,337	18,208	18,039
65歳以上	8,878	8,897	8,921	8,955	8,995	8,977	8,959	8,994
(75歳以上)	5,286	5,423	5,484	5,538	5,530	5,524	5,496	5,411
高齢化率	27.0%	27.1%	27.3%	27.5%	27.7%	27.8%	27.9%	28.2%
後期高齢化率	16.1%	16.5%	16.8%	17.0%	17.0%	17.1%	17.1%	17.0%
	令和16年 (2034)	令和17年 (2035)	令和18年 (2036)	令和19年 (2037)	令和20年 (2038)	令和21年 (2039)	令和22年 (2040)	
15歳未満	4,809	4,730	4,637	4,527	4,403	4,275	4,169	
15-64歳	17,864	17,661	17,485	17,273	17,112	16,903	16,713	
65歳以上	9,020	9,069	9,091	9,167	9,203	9,279	9,317	
(75歳以上)	5,370	5,321	5,259	5,207	5,158	5,125	5,102	
高齢化率	28.5%	28.8%	29.1%	29.6%	30.0%	30.5%	30.9%	
後期高齢化率	16.9%	16.9%	16.8%	16.8%	16.8%	16.8%	16.9%	

※数値は、各年4月1日時点

※推計値は、各年齢階層別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しないことがあります。

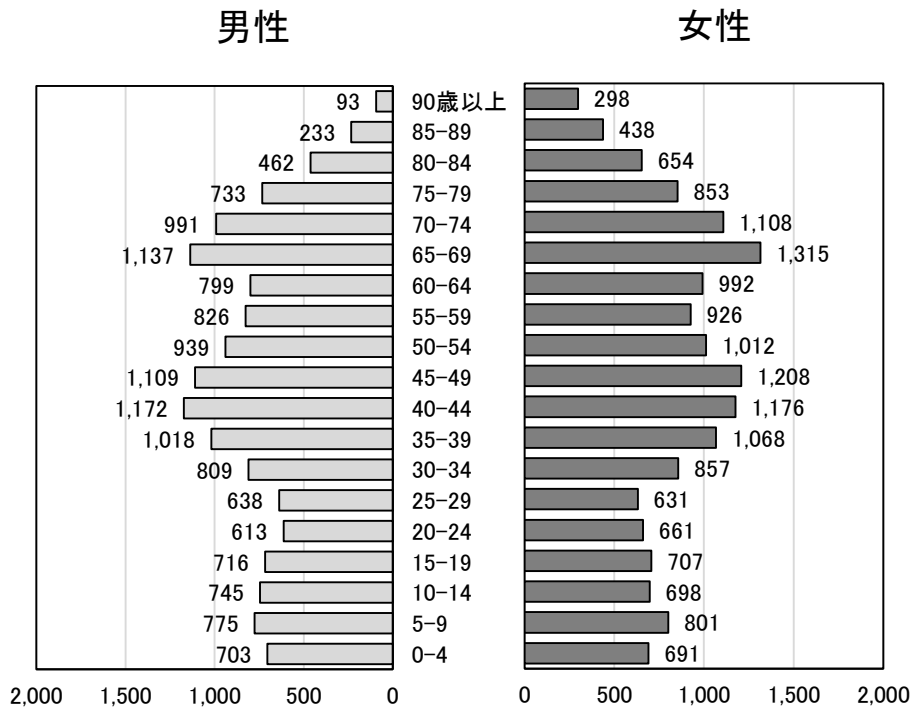
3-3 人口ピラミッド

第五次総合計画開始前の平成 30(2018)年と、計画期間(10 年)経過後の令和 12(2030)年の人口構造を比較すると、「推計1」・「推計2」ともに、50 歳代及び 75 歳以上の人口が多くなり、30~40 歳代及び 65~74 歳人口が少なくなることが見込まれます。

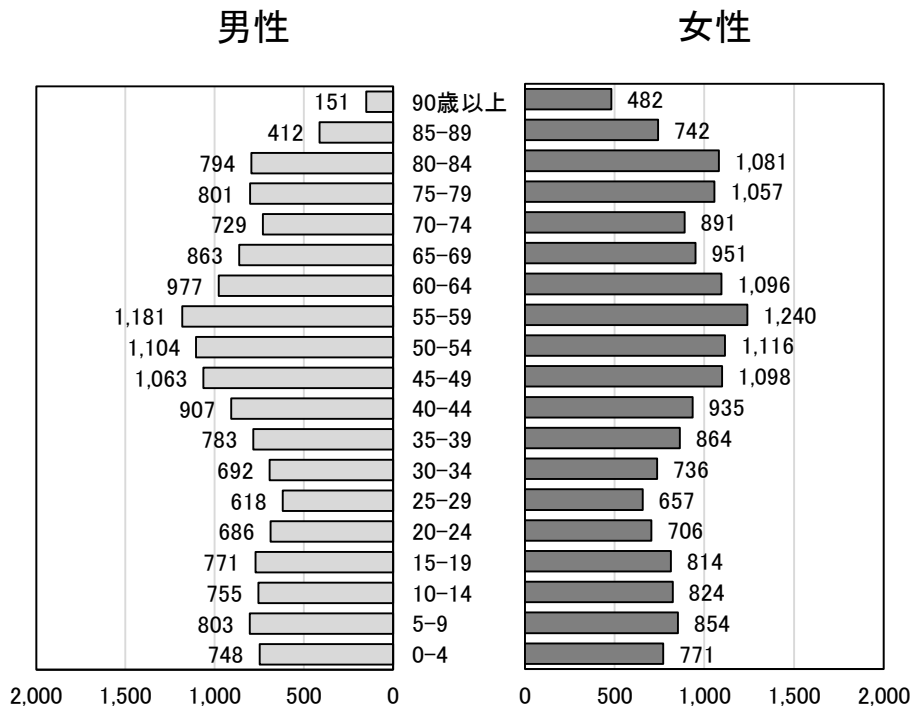
なお、高齢者(65 歳以上)に対する生産年齢人口(15~64 歳)の割合をみると、平成 30(2018)年では高齢者1人を生産年齢人口 2.15 人で支えるのに対し、令和 12(2030)年では、2.02 人(推計1)~2.05 人(推計2)で高齢者1人を支える見込みとなっています。

(1) 推計1の場合

【平成 30(2018)年 4 月 1 日時点人口ピラミッド】

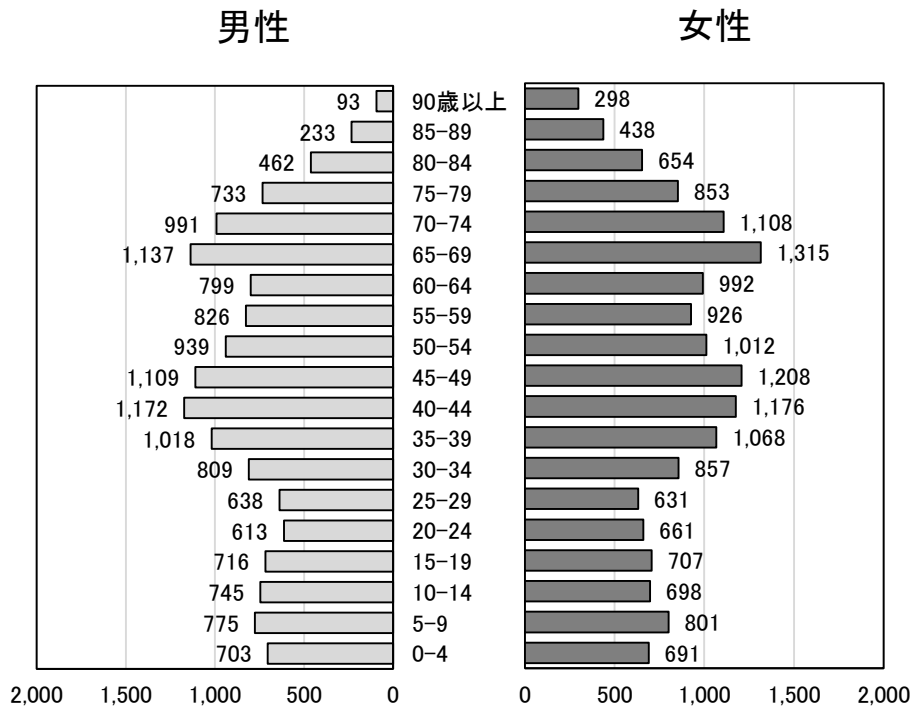


【令和 12(2030)年 4 月 1 日時点人口ピラミッド】

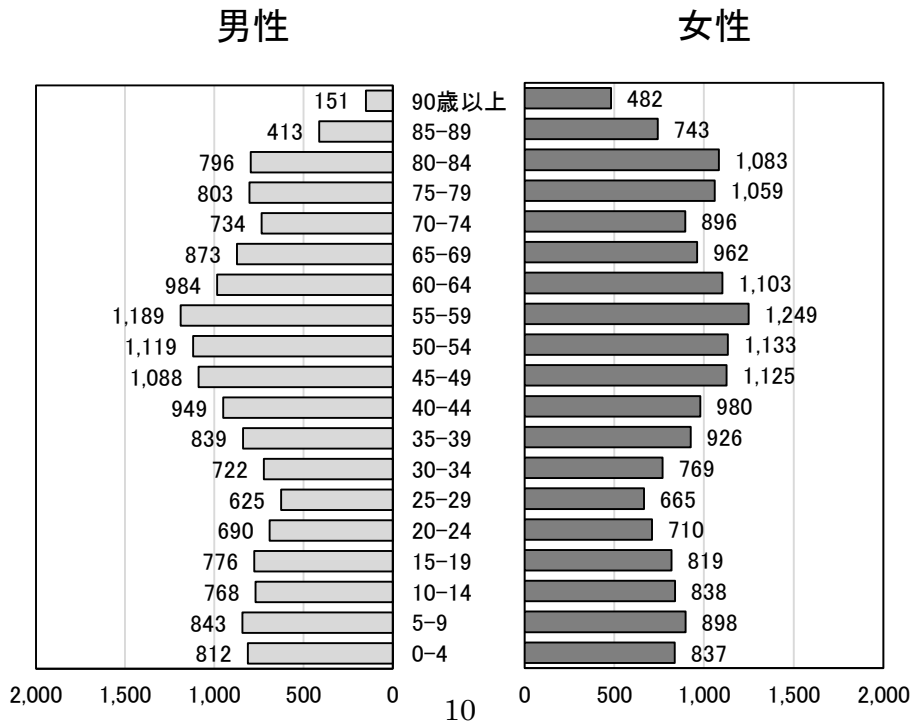


(2) 推計2の場合

【平成 30(2018)年 4 月 1 日時点人口ピラミッド】



【令和 12(2030)年 4 月 1 日時点人口ピラミッド】

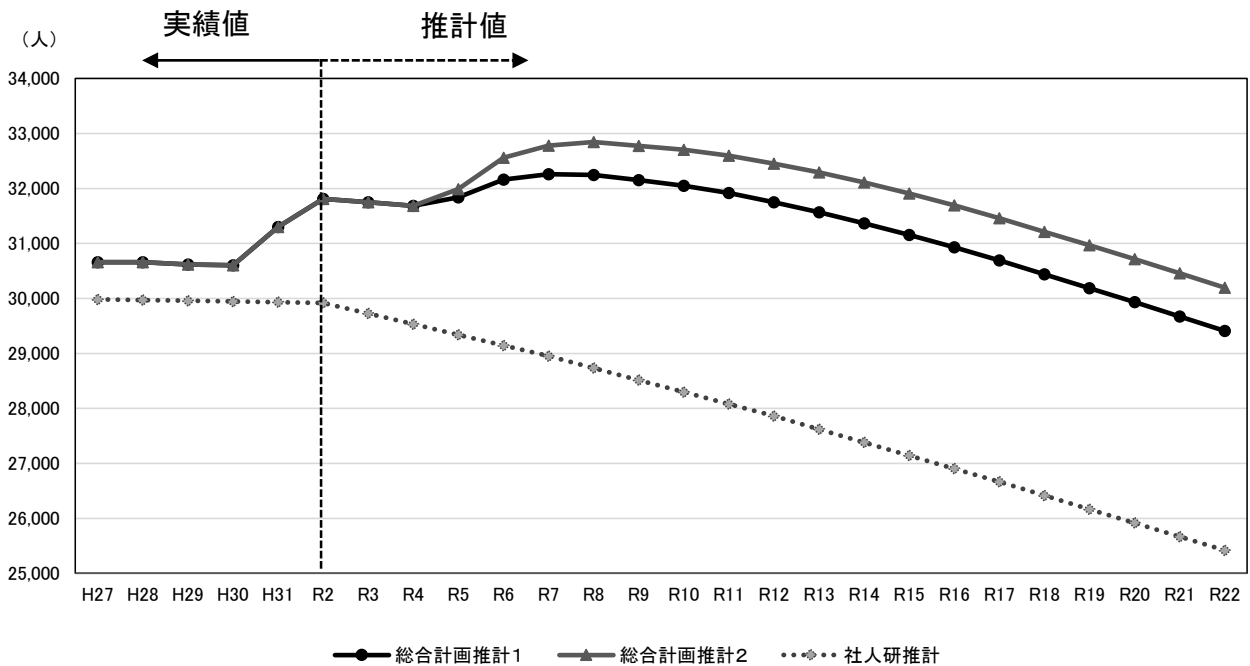


3-4 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計結果との比較

(1) 総人口の比較

今回の推計結果(推計1・2)を、国の研究機関である「国立社会保障・人口問題研究所」(社人研)の推計と比較すると、「総人口」では、開発による人口増を反映した今回推計の方が、社人研推計を大きく上回る結果となっています。

開発による人口増や出生数の向上を見込まない社人研推計においては、令和 22(2040)年までに4,500 人程度の人口が減少する予想となっています。一方、今回推計では、令和 22(2040)年時点においても、現在よりやや減少した程度の人口規模を維持する見込みとなっています。



	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
推計1	30,659	30,658	30,620	30,605	31,303	31,811	31,751	31,683	31,841
推計2	30,659	30,658	30,620	30,605	31,303	31,811	31,751	31,683	31,987
社人研	29,983	29,970	29,958	29,945	29,933	29,920	29,726	29,533	29,339

	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)
推計1	32,162	32,259	32,248	32,152	32,052	31,917	31,750	31,567	31,368
推計2	32,562	32,782	32,848	32,778	32,706	32,597	32,454	32,291	32,110
社人研	29,146	28,952	28,734	28,516	28,297	28,079	27,861	27,622	27,383

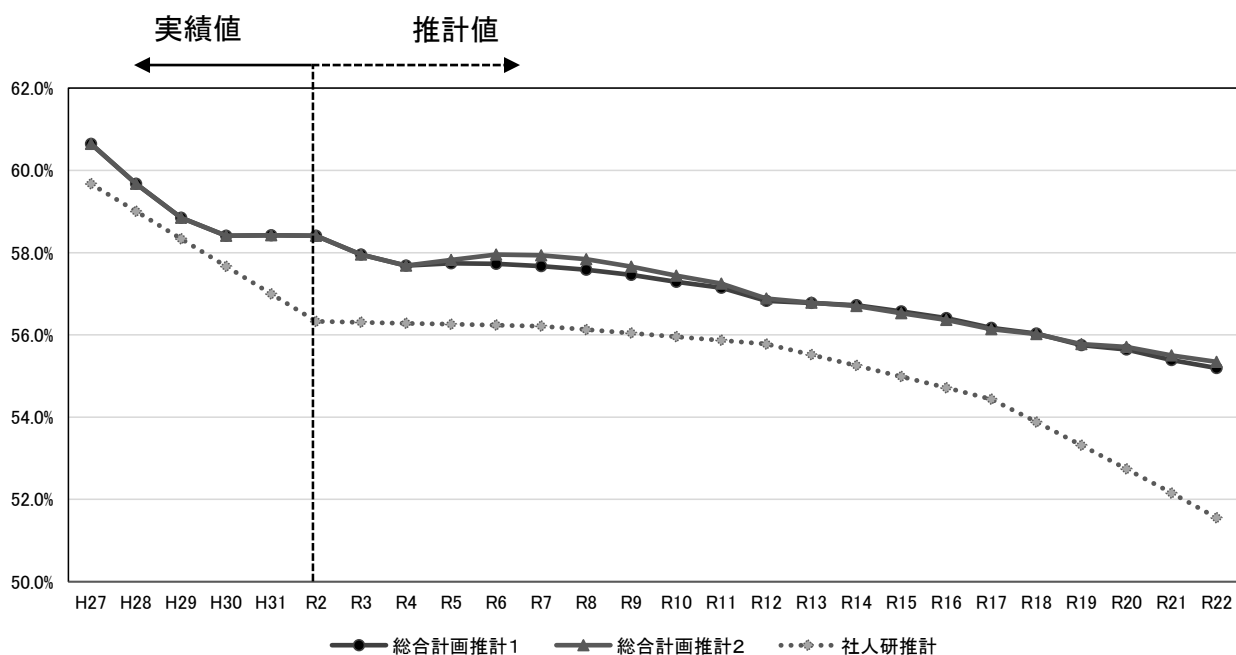
	令和15年 (2033)	令和16年 (2034)	令和17年 (2035)	令和18年 (2036)	令和19年 (2037)	令和20年 (2038)	令和21年 (2039)	令和22年 (2040)
推計1	31,155	30,929	30,690	30,439	30,189	29,935	29,671	29,409
推計2	31,911	31,694	31,460	31,214	30,967	30,718	30,457	30,198
社人研	27,143	26,904	26,665	26,416	26,166	25,917	25,667	25,418

資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

(2) 生産年齢人口割合の比較

今回推計と社人研推計の「生産年齢人口割合」(15～64歳人口の割合)を比較すると、開発により若い年代の増加を見込む今回推計の方が、社人研推計を上回る結果となっています。

両推計ともに、令和12(2030)年頃まで緩やかな減少が予想されていますが、社人研推計ではその後、減少が加速することが見込まれている一方で、今回推計では、その後も微減傾向で緩やかに減少していくことが見込まれています。



	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
推計1	60.6%	59.7%	58.8%	58.4%	58.4%	58.4%	58.0%	57.7%	57.7%
推計2	60.6%	59.7%	58.8%	58.4%	58.4%	58.4%	58.0%	57.7%	57.8%
社人研	59.7%	59.0%	58.3%	57.7%	57.0%	56.3%	56.3%	56.3%	56.3%

	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)
推計1	57.7%	57.7%	57.6%	57.5%	57.3%	57.1%	56.8%	56.8%	56.7%
推計2	58.0%	57.9%	57.8%	57.7%	57.4%	57.2%	56.9%	56.8%	56.7%
社人研	56.2%	56.2%	56.1%	56.0%	56.0%	55.9%	55.8%	55.5%	55.3%

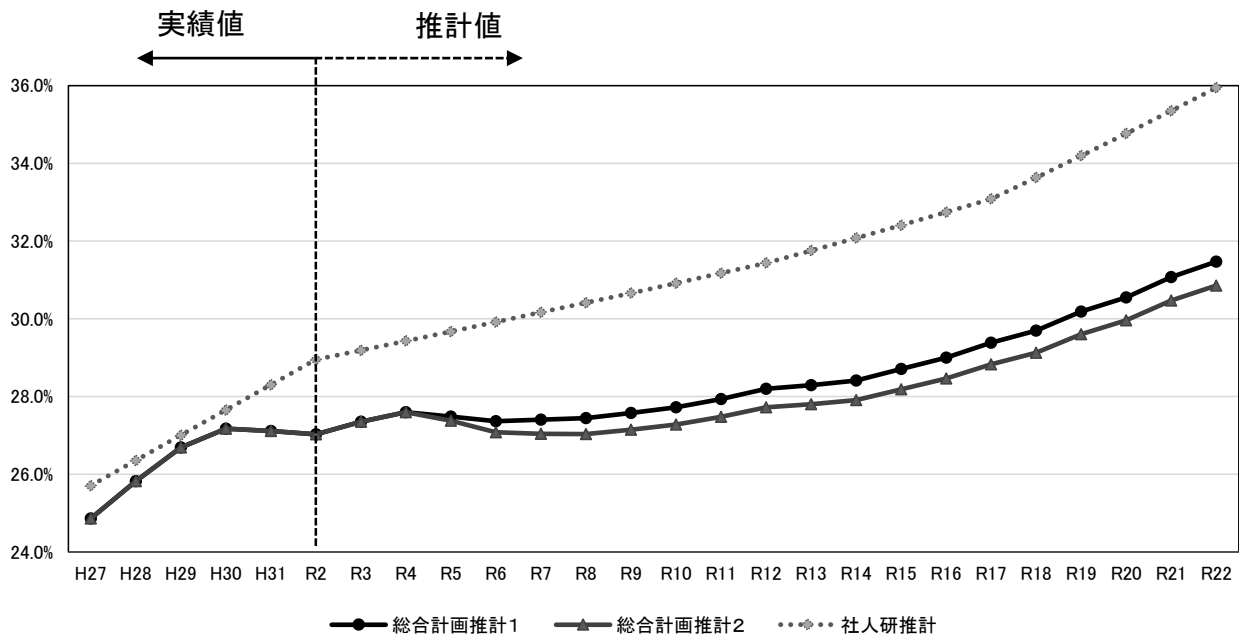
	令和15年 (2033)	令和16年 (2034)	令和17年 (2035)	令和18年 (2036)	令和19年 (2037)	令和20年 (2038)	令和21年 (2039)	令和22年 (2040)
推計1	56.6%	56.4%	56.2%	56.0%	55.7%	55.6%	55.4%	55.2%
推計2	56.5%	56.4%	56.1%	56.0%	55.8%	55.7%	55.5%	55.3%
社人研	55.0%	54.7%	54.4%	53.9%	53.3%	52.7%	52.2%	51.6%

資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

(3) 高齢化率の比較

今回推計と社人研推計の「高齢化率」(65歳以上人口の割合)を比較すると、両推計ともに今後も高齢化率は上昇する予想となっていますが、今回推計では住宅開発による若い年代の増加を見込み、高齢化率の上昇傾向が抑制されるため、社人研推計より低い値で推移する見込みとなっています。

また、社人研推計では、令和7(2025)年頃に高齢化率が30%を超えるのに対し、今回推計では、令和9~10(2037~2038)年頃に30%を超える予想であり、今回推計の方が、高齢化がより緩やかに進行する見込みとなっています。



	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
推計1	24.9%	25.8%	26.7%	27.2%	27.1%	27.0%	27.3%	27.6%	27.5%
推計2	24.9%	25.8%	26.7%	27.2%	27.1%	27.0%	27.3%	27.6%	27.4%
社人研	25.7%	26.3%	27.0%	27.6%	28.3%	28.9%	29.2%	29.4%	29.7%

	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)
推計1	27.4%	27.4%	27.4%	27.6%	27.7%	27.9%	28.2%	28.3%	28.4%
推計2	27.1%	27.0%	27.0%	27.1%	27.3%	27.5%	27.7%	27.8%	27.9%
社人研	29.9%	30.2%	30.4%	30.7%	30.9%	31.2%	31.4%	31.7%	32.1%

	令和15年 (2033)	令和16年 (2034)	令和17年 (2035)	令和18年 (2036)	令和19年 (2037)	令和20年 (2038)	令和21年 (2039)	令和22年 (2040)
推計1	28.7%	29.0%	29.4%	29.7%	30.2%	30.5%	31.1%	31.5%
推計2	28.2%	28.5%	28.8%	29.1%	29.6%	30.0%	30.5%	30.9%
社人研	32.4%	32.7%	33.1%	33.6%	34.2%	34.8%	35.3%	35.9%

資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』